⑦　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.6％

長期期待運用収益率　2.5％

㈱　役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

⑶　確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,647,500円です。

5　固定資産の減損関係

⑴　減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

＜職員宿舎＞　（単位：円）

	機構本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	若松宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第２宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
合計				78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

（注１）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

（注２）減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

＜支店事務所＞　（単位：円）

	機構本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
合計			0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

（注１）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

（注２）減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

⑵　減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

＜職員宿舎＞　（単位：円）

	機構本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	九州	水前寺第１宿舎	熊本市中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
合計				60,500,191	73,600,000	134,100,191

㈱　期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

＜支店事務所＞　（単位：円）

	機構本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	九州	熊本市中央区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
合計			97,826,474	212,000,000	309,826,474

㈱　期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6　金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。